「不登校」をめぐる政治

——朝日新聞家庭面の分析から——

Politics Represented in Articles about “Futoko” [School Refusers]:
An Analysis of the Home and Family Section of the *Asahi Shimbun* 1970–2000

加 藤 美 帆
KATO Miho

This paper examines representations of “Futoko” [school refusers] and “Tokokyohi” [refusal to attend school] have changed since 1970. “Futoko” and “Tokokyohi” phenomenon presupposes schooling as one of the major devices of modernization. That is, representations of “Futoko” and “Tokokyohi” in public discourse have been part of a hegemonic link in modern and late-modern Japanese society. This paper analyzes articles about “Futoko” and “Tokokyohi” reported in the home and family section in *Asahi Shimbun* over 30 years. These discourse about “Tokokyohi” present it as a deviation from modern-family life, but treat “Futoko” as part of a tendency toward privatization. The privatized discourse about “Futoko” conceals structural factors that regulate the construction of it.

1. はじめに：問題の所在

本稿は、朝日新聞家庭面における 1970 年から 2000 年の登校拒否・不登校についての記事を分析することを通じて、不登校が語られる諸言説に現れる政治的過程を明らかにすることを目的としている。

1970 年代の半ば以降、学校基本調査に表れる不登校の児童生徒数は一貫して増加してきた。2002 年度は前年度より減少したというが、13 万人を超える数字は維持されている。不登校についての変化は数のうへばかりではない。かつて登校拒否は家族関係、とりわけ母子関係の病理として問題化されてきたが、1992 年に「登校拒否（不登校）はどの子どもにもおこりうる」〔文部省 1992〕という見解が出されて以降、不登校へと呼び名を変えながら子どもの生き方の選択肢のひとつとして語られるようになっていったのである。つまり明らかな「逸脱」から子どもの多様なあり方の一つへと、不登校をとらえる認識のあり方じたいが転換したのである。そして近年においては、再び不登校は「救済対象」としてその位置づけを変えつつある。

こうした不登校をとらえる認識のあり方の変遷は、文部省（現文部科学省）を中心とした教育行政のみが作りあげたわけではない。それに加えて不登校の子どもの親たちや当事者、医師や研究者といった専門家など複数のエージェントの言説が交差し、ぶつかり合いながら形成されていったのであり、その動的な交渉過程はヘゲモニーの構築過程といえる。このような視点から新聞紙上に現れた不登校をとらえる認識の枠組みの変容過程を再検討することは、後期近代における権力諸関係の正当化の問題を考えるうえでも示唆に富んでいるといえよう。

2. 不登校研究の軌跡

1941年にアメリカのジョンソン（Johnson, A. M.）が、登校する意思をもちながら登校できない子どもの存在を「学校恐怖症（school phobia）」の呼び名で取り上げて以降、日本でもそうした子どもは精神医学や心理学のなかで扱われてきた。長期欠席を親の階層との関連で論じることがあっても、それを問題化する社会的文脈じたいが問われることはなく、登校拒否は「治療対象」とされ、とりわけ母子関係の問題として扱われてきたのである。それゆえ児童精神科医である渡辺が近代の産業化と学校教育制度との関連から、登校拒否をむしろ「自然なこと」と表明した視点は〔渡辺 1983〕、社会構造じたいを問うという点で従来の長期欠席のとらえ方とは一線を画していた。これ以降、森田が数量データをもとに不登校の予備軍である不登校の「グレーゾーン」の存在を指摘している研究等にもられるように、社会学のなかでも登校拒否が研究対象となっていく〔森田 1991〕。

社会学からの研究では、たとえば山本は登校しないことが子どもを「何者でもない」状態にすることから、学校教育のもつ性質を考察している〔山本 1991〕。また朝倉は戦後の長期欠席の語られ方とフリースクールでのフィールドワークから、「登校拒否問題」の構築性を明らかにしているが〔朝倉 1995〕、こうした諸研究は不登校じたいを問題とするのではなく、むしろ不登校をうみだす、また不登校の子どもを「問題化」する社会のあり方を明らかにしようという視点を提示したといえる。これらは、不登校をうみだす「場」を問う視点と、不登校の「問題性」を構築する社会的文脈を問う視点とに分けられ、当該社会を秩序づけようとする権力諸関係を問う可能性を示している。また近年の不登校をめぐる権力論からの問い直しは〔樋田 2001, 石川 2001〕、臨時教育審議会以降の教育改革の動向と社会変動との関連性を踏まえて「不登校」というカテゴリーが新たな排除の正当化や、統制の手段として機能している側面を検討する必要のあることを示している。

不登校とはそれじたい学校教育制度を前提とした現象である。それをいかにとらえるかは社会秩序の編成と深く関わる問題であり、政治・経済の動向といった社会のマクロな状況ともミクロな諸個人の意識の形成とも結びついている。本稿では、不登校がどのような文脈で問題化されてきたのかを新聞家庭面に現れた言説を通じて分析することで、秩序形成の周縁部分に現れる政治のダイナミズムをとらえることを試みる。

3. 家庭面で語られる不登校

（1）調査の概要

本稿で分析対象とするのは、1970年から2000年までの朝日新聞東京本社版朝刊の家庭面で、見出しに「登校拒否」もしくは「不登校」の語を含む記事である。そのうちセミナー等の開催告知欄である『くらしのインデックス』を除くと記事は63点あった。ここで朝日新聞を対象とする理由は、朝日新聞は発行部数、閲読時間平均ともに上位にある他、1980年代後半に、登校拒否の子どもをもつ親の会の活動に朝日新聞の記事は大きな影響を与えており〔朝倉 1995〕、実践レベルでの言説の影響を考慮した場合にも朝日新聞を対象とすることに意義があると考えられるためである。検索方法は、1984年以降の記事は朝日新聞のインターネットによる記事検索サイトを用い、それ以前は朝日新聞ニュー・メディア・サービスによる記事検索サービスによって見出しを調べた後、縮刷版で記事本文をあたった。なお、朝日新聞全体ではこの期間に「登校拒否」もしくは「不登校」の語を含む記事の総数は402点だった⁽¹⁾。家庭面以外、および家庭面での記事数の推移は図1の

図-1 見出しに「登校拒否」「不登校」を含む新聞記事数の推移
 ※朝日新聞〔東京本社版〕1970-2000年 朝刊・夕刊を含む（家庭面は朝刊のみ）

通りである。

（２）家庭面の特質

では家庭面とは新聞の紙面構成のなかでどのような位置づけなのか。まずは読者層の構成を面別接触率からみしてみる。面別接触率とは面ごとの読まれている割合を示す指標だが⁽²⁾、家庭面への接触率は他の面に比べて最も男女差が大きい。たとえば2000年から2002年までの家庭面への平均面別接触率では、男性が66.3に対して女性は81.8で女性が15.5ポイント多い。これが男性の方が多いという点で最も男女差のあるスポーツ面では、男性が76.9、女性が65.2で11.7ポイント差である。また記事の書き手については、林が新聞社の内部で家庭面記者らが共有している独特の心性を指摘している〔林1998〕。林が朝日新聞社で行ったインタビューから浮かび上がったのは、家庭面記者のアウトサイダー性とオルタナティブ意識である。「紙面全体が現状肯定的になりがちときに、その中和作用として、あるいはアンチテーゼとして家庭面にひそかにその流れに逆流する記事を差し込む」〔林1998:65〕という家庭面記者の証言は、政治部や社会部を「主流」とする新聞業界内で、その周縁性ゆえに家庭面が、「逆に組織内での自由な地位」をもち、「かえって面の編集において実験を試みることができるという利点」〔林1998:65〕のあることを端的に示している。こうした読み手・書き手の構成の独特さからは、家庭面の言説がもつ独自性が示唆される。またそこで扱われる題材についても、主婦や子ども、高齢者や病気の人々など制度化されていない社会集団を題材とすることが多いことを、林は家庭面記者の記者クラブ制度への不参加という点から指摘している。

こうした家庭面のもつ特質を、男性中心主義といわれる新聞のなかで女性に関わる事柄がみな囲い込まれているそのあり方から、「新聞のゲッター」と呼ぶこともあれば〔田中1984〕、上記のように家庭面独自のジャーナリズムを評価する指摘もある〔林1998〕。いずれにせよ主流の支配的言説からは距離をおいたそのあり方は、斎藤のいう対抗的公共圏といえるだろう。斎藤はフレイザー（Fraser, N.）の定義を敷衍しながら、対抗的公共圏では「アテンションの配分^{エコノミー}＝配置は再編され、これまでマジョリティによって無視され、黙殺されてきた事柄に焦点があてられ（中略）支配的な公共圏とは相対的に異なった『言説の資源』が形成される」〔斎藤2000:14〕としている。こうした新聞の紙面構成上、相

対的に自律した言説空間である家庭面での不登校についての言説は、主流のそれに対抗しつつも同時にヘゲモニ的絆を構成する一翼としても位置づけられるのである。

（３）「登校拒否」と「不登校」：呼び名の入れ替わりについて

長期欠席を示す呼び名は、「学校恐怖症」、「登校拒否」、「不登校」と変化し一定ではなかった。1970 年以降で子どもの長期欠席を示す呼び名である「登校拒否」と「不登校」について、法務省人権擁護局から出た『不登校児の実態について』（1989）では、「学校に行くことを『拒否』しているわけではなく、『行きたいのに行けない』あるいは、『行かなければならないと思っているのにいけない』という児童生徒もいることから、本調査では、『不登校児』と呼ぶことにした」〔法務省人権擁護局 1989:2〕と、その使い分けの根拠を示しているが、そうした使い分けは新聞記事中にはみられない。新聞記事全体のなかでのそれぞれの呼び名を用いた記事数の推移は図 2 の通りであるが、この図からみてとれるように、意味上で使い分けられたというよりもむしろ、きわめて短期間に入れ替わったというほうが妥当である。家庭面での呼び名の転換は 1993 年に起こっているが、この入れ替わりを方向づけていた要因は、直接的には文部省が 1992 年にだした、『学校不適応対策調査研究協力者会議最終報告書』であると考えられ、この呼び名の転換は長期欠席に対する社会的意味づけの転換の指標とみるべきであろう。本稿では新聞記事の表記にのっとり、1993 年を境に呼び名は使い分けるが、そうした限定のない場合は煩雑さを避けるため「不登校」に統一する。

不登校の定義については、1997 年に文部省は、「登校拒否とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）をいう」（カッコ原文ママ）〔文部省 1997:5〕としている。しかし文部省の定義じたいが 1990 年代になって修正されたり、また学校基本調査の統計基準が 1991 年以降、年間 50 日の欠席から 30 日の欠席になるなど一定ではないため、ここではあえて「学齢期の子どもの長期欠席」と不登校の特徴を述べるにとどめる。

図－2 新聞記事見出しの「登校拒否」から「不登校」への推移
※朝日新聞〔東京本社版〕1970～2000 年 朝刊・夕刊を含む

4. 理論的枠組み

この約30年間における不登校についての言説の流れは決して直線的ではなく、複数の言説が交渉しながら節合（articulation）してゆく過程だった。まず1970年代半ばから1980年代前半の時期に登校拒否は、家族問題として、なかでも母親を「犯人化」することで問題化された。こうした傾向は登校拒否が母子心中等と関連して度々取り上げられた社会面の記事に見ることができる。そしてこの流れが1980年代半ばにはトゥレーヌ（Touraine, A.）のいう「新しい社会運動」というべき母親らの結束と運動をうみだし、学校教育制度や社会に浸透した価値観の問い直しにつながった。しかしこうした対抗者としての母親や当事者の異議申し立ては、「第三の教育改革」を掲げる臨時教育審議会以降における教育改革の具体化のなか、従来の学校のあり方を批判し改革の正当性を唱える言説と節合していった⁽³⁾。1992年の『学校不適応対策調査研究協力者会議最終報告書』における「登校拒否（不登校）はどの子どもにもおこりうる」という見解は、こうした複数の言説の接合過程で説得性を得たといえよう。しかし、「登校拒否」に立脚した当事者や母親たちの言説と教育改革を推進する言説は、一見従来の管理主義教育のもつ硬直性や非人間性に対する批判という点で合意しているようだが、前者がその批判の根本に、社会を構造化する学校の秩序形成機能への批判を内包していたのに対して、後者は学力観や評価方法の転換を通じた、いわば秩序形成の新たなコードの導入を指向していたという点で根本的に異なっていた。こうした複数の言説の節合過程を経ながら、不登校は個人的な経験として語られるようになっていったのである。

このように不登校は、教育行政や母親たちの組織の動向、また世論の動きなど複数の言説が交差しながら語られてきた。ラクラウ（Laclau, E.）とムフ（Mouffe, C.）が「ヘゲモニー概念を構築するには、ある首尾一貫した文脈の内部での単純な思弁的努力ではなく、相互に矛盾した言説的諸表層のあいだでの交渉が必要なより複雑な戦略的運動が要求される」〔Laclau & Mouffe 1985=1992: 訳 151-152〕としているように、ヘゲモニー関係は、相互に矛盾する言説や実践の交渉過程で構築されてゆく。こうした論に従えば、不登校をとらえる認識の枠組みの変容過程は、複数の相互に矛盾した諸言説の交渉過程のなかでのヘゲモニーの構築過程としてとらえられる。ラクラウとムフがいうように「言説構造は（中略）社会関係を構成し、組織する節合的实践（articulatory practice）なのであり」〔Laclau & Mouffe 1985=1992: 訳 156〕、一見断片化し、分散しているような諸言説も、相互に交渉し節合しながらヘゲモニー的絆（hegemonic link）を構成してゆく。本稿で対象とする家庭面における不登校についての言説も、主流の流れとは距離をおきつつその流れと相互に交渉しながらヘゲモニー関係を構築してきた一翼としての側面をもっているといえる。

普遍主義や本質主義を斥けた闘技的多元主義（agonistic pluralism）の主張にもとづき、ムフは政治を言説や実践のあらゆる場面において、多様なかたちで現れるものとしてとらえている。そして「絶えず潜在的な紛争を孕んでいるという条件において（中略）、ある種の秩序を創出し、人間の共存を組織しようとする実践、言説、制度の総体」〔Mouffe 2001: 訳 29〕という「政治」はそれじたいが忌避されるべきものではなく、むしろ危険性が指摘されるのは、「反政治」を唱えることや全員一致の合意を求めることである。そうした合意の形成は人びとに自ら参与できる政治闘争を欠落させ、たとえばファシズムのような反民主的なアイデンティティに占拠される空洞化をもたらすという〔Mouffe

1993=1998〕。

こうした視点から新聞家庭面に現れた不登校についての言説を追ってゆくと、1990年代以降、不登校はもはや「治療」の対象としては扱われない。明確な規範の型にもとづき批判するのではなく、むしろ受容することに主眼をおきたいわば「癒し」の対象としての不登校像が構築されている。母子関係から登校拒否を問題化する議論が近代家族に準じた「あるべき家族関係」の型を通じて社会規範との交渉過程をもっていたのに対し、「癒し」の対象としての不登校像は、そのあり方を受容することによって、「不登校」という言説的かつ身体的構築を規制する社会構造上の諸矛盾も受け容れることを示しているのではないだろうか。

5. 「母親＝犯人」論と近代家族のゆらぎ〈1970-1986年〉

以下では、家庭面での不登校についての言説についてみてゆくが、家庭面における不登校についての記述内容におおきな変化があったのは1987年である。この年にあった家庭面の言説の特徴的な変化とは端的に言えば、登校拒否の子どもの立場を前面にだした言説の出現である。以下、二重カッコは記事の見出しを示している。

1970年から1986年までの家庭面での登校拒否についての記事は、全部で12点あった。そのうち11点が登校拒否を何らかのかたちで病理ととらえており、家族関係を原因とする記事は6点だった。それらは『登校拒否児の周辺 親の“子ども観”に問題』（1970. 1/20）、『登校拒否症こうして治療 父とのふれ合い大切』（1972. 10/21）『登校拒否症ふえ治療法開発進む』（1975. 11/17）『登校拒否し親にも暴力振るう息子 学校以前の原因では』（1978. 7/29）『合宿する登校拒否児たち』（1981. 10/4）『登校拒否児 父親はもっと厳しく』（1982. 11/16）といった記事であり、たとえば登校拒否の子どもの家庭の特徴については、「インテリが多く、父親は本当は臆病だが、それをゴマかすために家庭ではワンマン、我が強い。母親は干渉型か、あまやかし型」（1970. 1/20）「優しい父、仕事に意欲的な母、暮らしのレベルは高い」（1982. 11/16）としている。こうした家族成員の役割にもとづく問題化は「近代家族」⁽⁴⁾のもつ諸前提、つまり家族における父・母役割の強調などにもとづいて登校拒否を問題化してゆく過程といえる。

他方でこの時期に社会面では、『学校へ行け』に逆上 高校生が父刺殺 登校拒否、母とも口論』（1982. 4/28 朝刊）『母さんが兄ちゃんを……中1長男絞殺 登校拒否悩んだ犯行』（1982. 8/28 朝刊）『登校拒否苦に心中 母、小五の息子絞殺』（1982. 10/26 朝刊）といった記事にみられるように、登校拒否が母子心中や親殺し、子殺しと結びついて報じられた記事は1982、1983年に5点見られる。これらは登校拒否を家族の不和をもたらす「悲劇」としてセンセーショナルな形で伝えるものだが、こうした語りには近代家族規範にもとづく親役割の再強化をみることができる。近代家族としての家族のありようは、1970年代に成立を迎えたと同時にゆらぎはじめるが〔落合1997〕、それと同時に登校拒否は、母親の犯人化を通じて問題化されていった。それまで自明とされていた性別分業を前提とした父親、母親の役割が、人口動態や経済状況などの変動にともない変化してゆく過程で、子育ての担い手としての母親の役割が言説上で再強化されていったのである。「家族とは、近代社会において、全体社会と個をつなぐ戦略的な地位をしめる、きわめて政治的な装置であった」〔牟田1996:i〕という牟田の指摘にあるように、近代家族のもっていた諸々の前提は、産業化と経済発展を個人の心性レベルで支えるのに重要な役割を果た

してきた。登校拒否が母親の犯人化を通じて問題化されたことは、学校教育制度を個人の心性レベルで支えるのに近代家族規範が一定の役割を果たしてきたことを示唆している。

家庭面における登校拒否を問題化する記事も、家族のあり方を問題化し登校拒否の「病理性」を強調しているという点で、社会面の記事等と同じく近代家族規範に強く規制されていたといえよう。母親のみではなく、父親の役割も問う記事が現れているのが家庭面の特徴だが、それも家族を束ねる「父親らしさ」を求めているという点で、近代家族規範を強化していたといえる。しかしその一方で、母親たちが「犯人化」されつつも互いに結束してゆく過程も家庭面には現れている。1983年の『ひととき』欄に掲載された『登校拒否児の悩みをともに』（1983. 6/11）という投書は、登校拒否の子どもをもつ母親の投書であるが、当時「犯人」とされていた母親自身の投書が実名で掲載されているという点で、この記事が当時持っていたインパクトの大きさが想像できる。「一人で苦しみ悩んでいるお母さん方、電話でも悩みをわかちあい、励ましあって、明るく生きていこうではありませんか」と結んでいるこの投書は、「親が自分たちで考え、行動していかなければならない」と、母親どうしの結束を呼びかけている。登校拒否は家族に悲劇をもたらすとされていたこの時期に、母親じしんによって母親どうしの結束を呼びかける記事が現われたのは家庭面の独自性といえるだろう。

以上みてきたように、登校拒否の問題化過程には「母親」役割の構築性も深く関わっていた。母親たちは、子どもの登校拒否を契機に自らの存在じたいを問われるような感覚をもったというが、それは高度成長期に性別役割分業が定着するなか、子育ての責任が集中した「母親」のあり方と無関係ではない。しかしこうした母役割の構築性は見えないまま、以降母親たちの対抗言説のなかでもそうした議論は表明されず、むしろ母子の結びつきは学校批判のなかで正当性をもっていった。

6. 学校批判から「癒し」の対象としての不登校へ〈1987-2000年〉

（1）登校拒否の政治化

次に1987年以降、文部省による「不登校はどの子どもにもおこりうる」という認識の転換がおこった前後と、その後の家庭面での不登校についての言説を見てゆく。この期間に家庭面で見出しに「登校拒否・不登校」を掲げた記事は全部で51点あった。

登校拒否を通じた学校教育への問い直しが新聞紙上で取り上げられてゆく流れを先駆けていたのは、家庭面である⁽⁵⁾。1987年には社会面ではまだ『登校拒否の孫殺し自殺』（1987. 3/3 朝刊）、『金属バットで殴られ死ぬ 登校拒否児集めた私塾』（1987. 6/10 夕刊）といったように、登校拒否が社会的な「悲劇」として扱われていたのに対し、家庭面では『「拒否」は病気じゃない 個性抑える学校に原因』（1987. 10/24）以降、登校拒否を通じた学校教育への批判が続く。1988年の『のびのび学ぶ登校拒否児』（1988. 6/1）などの4点に続き、1989年は登校拒否についての記事が9点あり最も多いが、『「病気」は学校の方 圧力緩和親の役目』（1989. 2/10）『行かなければと思ったこともあったけど……登校拒否ってなんだっけ』（1989. 6/7）といった記事に見られるように、この年の家庭面の記事は、時に当事者たちの声を反映させながら、「病理」としてはとらえられない登校拒否の姿を伝えている。そしてそれらの多くは同時に、「皆、いまの学校で深い傷を受けている」（1988. 2/10）とあるように、登校拒否を通じて学校教育に問題を投げかける記事でもある。家庭面以外の面でも登校拒否を通じた学校批判は『登校拒否のきっかけは「学校の

雰囲気や先生』(1989. 6/25 社会面 朝刊)などに見ることができるが、当事者たちの直接の声を多く取り上げているのが家庭面の特徴といえる。「病理」ではない登校拒否の姿を伝える記事がとりわけ家庭面で取り上げられはじめたのは、それまでの登校拒否の問題化が母親を「犯人化」し家庭内の問題としてきたことによるといえる。先に述べたように女性の読者が多く、紙面構成上でも周縁化されている家庭面は、母親らの言説が新聞紙上で顕在化されやすい場だったといえるだろう。また、それに加えて家庭面のもつジャーナリズム〔林 1998〕が実験的な報道を可能にしたという側面もある⁽⁶⁾。

このように 1980 年代の末、それまでの登校拒否を「病理」とする見方への問い直しは朝日新聞紙上においてはまず家庭面から起こっていった。しかしその一方で、臨時教育審議会の答申をうけた教育改革では 1987 年に「新学力観」、1991 年には「単位制・総合制高校」などの具体化へむけた審議が進んでいた。当事者や母親らの声が学校批判の文脈で新聞紙上に現れ始めたのに並行して、それとは異なる文脈で学校制度改革はすすんでいたが、両者は根本的な批判対象が異なっていたにも関わらず、「既存の学校は改革の必要がある」という点では一致し、一見したところ合意を形成していたのである。

この後、家庭面以外でも 1990 年前後からそうした学校への問い直しは増加してゆくが、その頃から家庭面は不登校を個人の心性に焦点化して扱う方向に発展していく。

(2) 個人的経験としての不登校

家庭面でのこの時期における家族についての記述の変化で特徴的なのは、ひとつには「父親」のあり方への問いかけである⁽⁷⁾。父親のあり方を問う記事は、1970 年代や 80 年代前半においても見られるが(1972. 10/21, 1982. 11/16)、それらが近代家族の枠のなかでの、「父親の担うべき役割」という観点からの問いかけであったのに対して、1990 年代においては父子の「心開いた」関係を求めている。『映画監督の父と不登校続けた息子「奥の細道」たどり映画に 心開き本音で語る姿描く』(1993. 12/11)では、映画を撮影する過程で父子が自らの離婚や不登校について、「初めて自然に対話できるようになった」「本音でぶつかり合った」ことで、関係性を築いたことが記述されている。また、『不登校の子どもたちはつぶやいた「お父さん、分かって」』(1995. 1/11)という記事には、「名前を呼んでくれたことのない」「会社のことばかり」の父親に、不登校の子どもたちが自分を「分かってほしい」と望んでいるとある。これらの記述は社会の支配的価値をシンボリックに表している「父親」と親密さを基盤にした関係を構築することが志向されている。このように心性を強調し、「治療」ではなく「理解」や「ケア」「心」が不登校を語る際のキーワードになっている記事はこの期間に 16 点あった。『登校拒否の君、僕と歩こう』(1989. 12/20)『登校拒否児を支える「心の友達」になって』(1990. 6/23)『ペットと触れ合い 不登校児に安らぎ』(1994. 8/13)『家族に傷つく子どもたち 関係見直し楽に生きては』(1996. 12/7)『先生も生徒も舞台で「ケア」不登校児支え続け』(1996. 12/15)『痴呆症、不登校、ぜんそく キャンプに“効能”』(1997. 5/15)といった記事にも見られる。これらの記事では「治療」という表現は避けられ、不登校の子どもを何かしらのケアの対象として扱っている。

こうしたなかで家庭面の両面を横断する『家族に傷つく子どもたち 関係見直し楽に生きては』(1996. 12/7)という記事では、「人はだれでも、生まれ育った家族の影響や支配を受けている。それを真正面から認め、個人は自立したものだ、という神話を崩す」とい

う記述を通して不登校後の生きる困難を説明しようとしている。こうした記述は、文部省が正式に「不登校はどの子どもにもおこりうる」という見解をだして以降広まりつつあった、不登校を「個性」と結びつける言説へのアンチテーゼという側面をもっている。しかし、不登校を「個性」と結びつける言説であれ、家庭面のこうした言説であれ、不登校の各個人・各家庭への私事化（privatization）を前提としている点で両者は表裏の関係にあるといえるだろう。「内なる生きにくさ」という表現でこの記事は不登校後の生きる困難を表しているが、「癒し」の対象としての不登校という視点を強調する言説は、不登校を個人的なものとし、各個人・各家庭のみの課題にしてゆく。「癒し」の対象としての不登校像は、不登校というあり方を受容することによって、その言説的かつ身体的構築を規制している社会構造上の諸矛盾も受け容れることを示しているのである。ここに、家庭面が主流の言説への抵抗を示しながらも、背後からそれを支えるという逆説的状况が現れているといえるだろう⁽⁸⁾。

7. 結語

家庭面における言説はときにその時代の主流の言説に反駁し、支配的な文脈では語られないもうひとつの言説を顕在化させてきた。しかしそうした対抗した言説も主流のそれと相互に交渉しつつヘゲモニ的絆の構成の一翼を担っている側面がある。

1970年代から1980年代後半にかけて登校拒否は家族関係、とりわけ母子関係の病理として問題化されてきたが、その背後にはゆらぎ始めた近代家族としての家族があった。学校教育制度じたいの正当性を揺るがす登校拒否という現象が「母親」の責任として問題化された社会的文脈とは、近代じたいが前提としていたイデオロギーが、社会変動のなかでゆらぎつつ再強化を企図する過程だったといえるだろう。そしてこうした言説は1984年の臨時教育審議会をうけた教育改革の現実化のなかで大きく転換していく。こうした過程は当事者やその母親らをまきこんでの交渉過程だったが、その過程では教育改革の正当性も同時に構築されていったのである。そして家庭面において不登校が語られる文脈は1990年代以降、個人の心性を強調する方向に発展してきたが、それらはもはや不登校を「病理」として扱ってはいない。しかしながら不登校というあり方を受容することは、その言説的かつ身体的構築を規制している社会構造上の諸矛盾をも受け容れることを示している。そうした過程はムフが危険性を指摘した全員一致の合意への志向であり、その背後で公的議論に現れることのできない不登校が潜在化しているのではないだろうか。これらの分析はあくまで対象とした朝日新聞家庭面に限定されるものではあるが、教育と社会秩序の編成過程を批判的に考察する必要性を示唆するものといえるだろう。

註

- (1) 家庭面以外の記事も東京本社版を、また地方版は東京都心版を用いた。なお、『情報クリップ』『今週のもよおし』などの情報告知欄の記事は除いた。
- (2) 新聞を読んだ後の回答者が、その面を1確かに見た・読んだ、2見た・読んだような気がする、3見た・読んだ覚えがない、のうち1と2を選んだ数が、全体の有効回答者のなかに占める割合を示したものである。面別接触率のデータは右を参照。<http://adv.asahi.com/2003/index.html>
- (3) 1988年9月16日夕刊の総合一面トップ記事である『30代まで尾ひく登校拒否症 早期完治しないと無気力症に』という記事には、登校拒否は「二十代、三十代まで無気力症として尾を引く心配が強い」とあり、「学校をやめるか、カウンセリングさえ受けさせれば治る、という安易な考えを学校や親が

持っている点」に原因がある、という専門家の「警告」が記述されている。この記事は、当時少しずつ増えていたそれまでの登校拒否の位置づけへの問い直し（社会面 1985. 11/22、11/26、家庭面 1987. 10/24、1988. 6/1）、のなかで現れたものだった。この記事に対する反響は、たとえば 1988. 11/13 の社会面における『「登校拒否は病気と違う　むしろ問題は学校側に」』で、登校拒否の子どもをもつ母親たちが、さきの記事への抗議を表明する集会を開いたとあるなど各面にみられる。こうした流れのなか、同年 12 月 1 日に『登校拒否　学校側、怠学と認識　親の見方とすれ違い』という文部省の調査結果が総合一面に掲載されたが、この見出しにあるように、この記事はさきの『30 代まで……』の記事への一連の反響が影響している。こうした一連の過程は、登校拒否を治療対象とする見方に対する親や当事者らの異議申し立ての言説が、教育改革の正当性を主張する行政主導の学校批判と相互に呼応するかたちをつくってゆく過程という側面をもっている。そしてこれまで「家族病理」と結びつけられてきた登校拒否は、これ以降「学校批判」の文脈へと大きく流れを転換してゆく。

- (4) 社会史からの近代家族研究がもたらしたのは、ひとびとが自明なものとして受け容れていた、夫は外で働き、妻は家事専業になって子どもの世話をするという「家族」のあり方は近代化によってつくられたものとして、その普遍性を相対化する視点だった。人口的要素も加わって急速に家族形態自体が平準化され、近代家族が大衆化していったのは 1950 年代半ばから 1960 年代にかけての高度成長期である。落合は近代家族の特徴として、①家内領域と公共領域の分離 ②家族構成員相互の強い情緒的絆 ③子ども中心主義 ④男は公共領域・女は家内領域という性別分業 ⑤家族の集団性の強化 ⑥社交の衰退とプライバシーの成立 ⑦非親族の排除 ⑧（核家族）の 8 点をあげているが〔落合 1997〕、こうした近代家族のあり方は、ひとびとの意識に内在化され、「家族とはこういうものだ」という常識と信念をつくりだし、その行動を方向づけていたという点でイデオロギー化していたといえるだろう。
- (5) 「登校拒否」の学校や社会への批判性は、1970 年代前半にはより直接的な形で新聞記事中に見ることができた。たとえば担任教師の指導方針に抗議するため「父兄が児童の登校を拒否させる実行行使に出た」（1973. 4/25 朝刊）といった記事のほか、韓国の学生デモに関連した記事では、「登校拒否闘争」という表現が使われている（1971. 10/19 朝刊、1973. 11/8 朝刊）。こうした言説に見られるように、1970 年代半ばまでは「登校拒否」という表現には学校や社会への異議申し立て手段というニュアンスが含まれていたのである。
- (6) 1990 年代以降、家庭面には不登校の位置づけが「子どもの個性」として扱われる一方で隠されてゆく矛盾を指摘する記事が現れる。たとえば 1992 年に、文部省が登校拒否の子どもが民間施設へ通うことを、在籍校の出席扱いにする方針をだしたのに先立ち家庭面では、『登校拒否児「施設頼り」の前に……』（1991. 8/12）という記事で学校外の民間施設のあり方を批判的に問題化している。
- (7) 家族社会学を中心に家族を説明するパラダイムが変容してきたことが指摘されている。それによれば、近代家族論ののっtopはもはや 1980 年代後半以降の家族のあり方を説明することに限界が生じてきたという。落合が「集団論的パラダイムから個人の織りなすネットワークとしての家族モデルへ」〔落合 1998:146〕とまとめたこのパラダイム転換は、換言すれば「家族」という集団を前提として個人をとらえる視点から、個を前提として「家族」をとらえる視点への転換であるといえよう。この転換の背景としては、男女雇用機会均等法の施行や、市民活動の興隆などに見られるように女性の社会進出が進むなかで、近代家族の前提としていた家族構成員間の不均衡な関係の矛盾が顕在化してきたことがある。近代家族のもっていた抑圧的側面は、妻・母親のみならず、夫・父親の社会的役割や子どもの位置づけも規制し、各々の生き方を縛ってきた。こうした家族のあり方が問い直され、それまで「家族病理」とされてきた登校拒否の位置づけも、この時期に大きな転換を遂げたのである。
- (8) こうした家庭面の言説は、『「親の選択と責任」』の重視という論調の中で、それが政治的スローガンのひとつとなり、教育統制の正当化イデオロギーとして用いられ、教育的不平等を増大させる危険性をもった〔天童 2002:126〕という流れを裏側から支える機能を果たしているといえる。

参考資料

朝日新聞社広告局 <http://adv.asahi.com/2003/index.html> [最終アクセス日 2003 年 12 月 5 日]。
朝日新聞縮刷版 1970-2000。

文部省編 1997『生徒指導資料 第22集 登校拒否問題への取組について——小学校・中学校編』。